

決 算 報 告 書

(第 9 期)

自 2024 年 4 月 1 日

至 2025 年 3 月 31 日

株式会社SERIOホールディングス

貸借対照表

2025 年 3 月 31 日 現在

株式会社SERIOホールディングス

(単位 : 円)

資産の部

【流動資産】

現金及び預金	30,497,834
売掛金	825,556,131
貯蔵品	68,750
立替金	160,775
前払費用	7,596,036
未収入金	39,903,042
仮払金	4,387,009
未収還付法人税	5,510,500
関係会社短期貸付金	350,000,000
一年以内回収関係会社貸付金	75,000,000

流動資産合計

1,338,680,077

【固定資産】

【有形固定資産】

建物附属設備	26,270,184
工具器具備品	4,855,029
一括償却資産	851,511

有形固定資産合計

31,976,724

【無形固定資産】

ソフトウェア	58,048
--------	--------

無形固定資産合計

58,048

【投資その他の資産】

関係会社株式	179,600,293
差入保証金	35,379,860
長期前払費用	280,000
繰延税金資産	13,957,749
貸倒引当金	△ 900,000
関係会社長期貸付金	622,500,000
ゴルフ会員権	1,000,000

投資その他の資産合計

851,817,902

固定資産合計

883,852,674

資産の部合計

2,222,532,751

負債の部

【流動負債】

未払金	21,548,987	
未払費用	20,262,902	
未払配当金	589,885	
未払法人税等	69,978,900	
未払消費税等	25,128,300	
預り金	31,263,422	
仮受金	119,150	
賞与引当金	23,468,000	
設備投資未払金	1,426,354	
流動負債合計		193,785,900

【固定負債】

資産除去債務	9,996,810	
固定負債合計		9,996,810
負債の部合計		203,782,710

純資産の部

【株主資本】

資本金	100,000,000	
資本剰余金		
資本準備金	841,033,343	
その他資本剰余金	572,938,056	
資本剰余金合計	1,413,971,399	
利益剰余金		
繰越利益剰余金	491,460,823	
その他利益剰余金	13,317,819	
その他利益剰余金合計	504,778,642	
利益剰余金合計	504,778,642	
株主資本合計		2,018,750,041
純資産の部合計		2,018,750,041
負債及び純資産の部合計		2,222,532,751

損 益 計 算 書

自 2024 年 4 月 1 日
至 2025 年 3 月 31 日

株式会社SERIOホールディングス

(単位 : 円)

【売上高】

売	上	高	656,056,232	
売	上	高	合 計	656,056,232

【売上原価】

売	上	原	価	0
売	上	総	利 益 金 額	656,056,232

【販売費及び一般管理費】

販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	444,325,655	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計		444,325,655
営 業 利 益 金 額		211,730,577

【営業外収益】 2024 年 4 月 1 日

受 取 利 息	6,222,721	
雑 収 入	362,628	
営 業 外 収 益 合 計		6,585,349

【営業外費用】

雑 損 失	115	
営 業 外 費 用 合 計		115
経 常 利 益 金 額		218,315,811

【特別利益】

特 別 利 益 合 計		0
-------------	--	---

【特別損失】

ゴ ル フ 評 価 損	1,000,000	
貸 倒 繰 入 額	900,000	
特 別 損 失 合 計		1,900,000
税 引 前 当 期 純 利 益 金 額		216,415,811
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税		90,097,756
法 人 税 等 調 整 額		▲10,272,964
当 期 純 利 益 金 額		136,591,019

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 2024 年 4 月 1 日
至 2025 年 3 月 31 日

株式会社SERIOホールディングス

(単位 : 円)

【株主資本】

資 本 金	当期首残高		693,263,050
	当期変動額	減資	-593,263,050
	当期末残高		100,000,000
資 本 剰 余 金			
資 本 準 備 金	当期首残高		841,033,343
	当期末残高		841,033,343
そ の 他 資 本 剰 余 金			
そ の 他 資 本 剰 余 金	当期首残高		320,595
	当期変動額	自己株式消却	-33,645,589
	当期変動額	減資	593,263,050
	当期変動額	合併による増加	13,000,000
	当期末残高		572,938,056
資 本 剰 余 金 合 計	当期首残高		841,353,938
	当期変動額		572,617,461
	当期末残高		1,413,971,399
利 益 剰 余 金			
そ の 他 利 益 剰 余 金			
そ の 他 利 益 剰 余 金	当期首残高		354,869,804
	当期変動額	当期純利益金額	136,591,019
		合併による増加	13,317,819
	当期末残高		504,778,642
利 益 剰 余 金 合 計	当期首残高		354,869,804
	当期変動額		149,908,838
	当期末残高		504,778,642
自 己 株 式 合 計	当期首残高		▲6,801,034
	当期変動額	合併による増加	▲26,460,000
	当期変動額	単元未満株取得	▲384,555
	当期変動額	自己株式消却	33,645,589
	当期末残高		0
株 主 資 本 合 計	当期首残高		1,882,685,758
	当期変動額		136,064,283
	当期末残高		2,018,750,041
純 資 産 の 部 合 計	当期首残高		1,882,685,758
	当期変動額		136,064,283
	当期末残高		2,018,750,041

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

関係会社株式の評価方法

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	5～15年
工具、器具及び備品	5～10年

(2)無形固定資産

定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

3. 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し回収不能見込み額を計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

当社における収益は、主に子会社からの業務支援委託料であります。

業務支援委託料については、子会社の会社経営の重要な方針に関する事項についての助言及び指導、総務・法務に関する事務代行、監査に関する事務代行、情報システムに関する事務代行等の包括的な経営支援に係る役務提供であり、子会社との業務委託契約に基づき役務提供する履行義務を負っております。当該業務委託契約は、当社の子会社が収益を計上するにつれて充足されるものであり、主として当社子会社の売上高に一定の料率を乗じた金額を収益として計上しております。

収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

個別注記表の「重要な会計方針に係る事項に関する注記 4. 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,736千円

2. 関係会社に対する金銭債権債務

① 短期金銭債権	1,294,653千円
② 長期金銭債権	622,500千円
③ 短期金銭債務	5,984千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益

655,262千円

営業費用

35,649千円

営業取引以外による取引高

受取利息

5,863千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式に関する事項

普通株式

5,413,837株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌会計年度になるもの

該当事項はありません。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については投機的な運用は行わず、比較的安全で流動性のある預金で運用を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

普通預金で運用しております。

比較的安全な金融機関に預入しており、リスクは小さいと考えております。

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

買掛金、未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の期日のものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

売掛金に係る信用リスクは、「債権管理規程」等に沿ってリスク低減を図っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は含まれておりません。また、「現金及び預金」「売掛金」「未払金」「関係会社短期貸付金」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関係会社長期貸付金 (1年内返済予定の関係会社長期貸付金を含む)	697,500	697,500	—
資産計	697,500	697,500	—

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産

	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
関係会社長期貸付金	—	697,500	—	697,500
資産計	—	697,500	—	697,500

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

関係会社長期貸付金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、関係会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	7,176千円
未払事業税	4,558
資産除去債務	3,145
未払社会保険料	1,056
その他	1,132

繰延税金資産合計	17,067
----------	--------

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	3,110
-----------------	-------

繰延税金負債合計	3,110
----------	-------

繰延税金資産の純額	13,957
-----------	--------

関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社及び関連会社等

種 類	会 社 等 の 名 称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 と の 関 係	取 引 内 容	取引金額 (千 円)	科 目	期 末 残 高 (千 円)
子会社	株式会社 セリオ	所有 直接100%	資金の貸付 経営指導 役員の兼任	資金の貸付 (注) 1	987,500	関 係 会 社 短 期 貸 付 金	350,000
						1年内回収予 定の関係会社 長 期 貸 付 金	75,000
						関係会社長期 貸 付 金	562,500
				利息の受取 (注) 1	5,803	—	—
				経営指導 (注) 2	648,662	売 掛 金	824,816
	株式会社 セリオガーデン	所有 間接100%	資金の貸付 経営指導 役員の兼任	資金の貸付 (注) 1	—	関係会社長期 期 貸 付 金	60,000
				利息の受取 (注) 1	60	—	—
				経営指導 (注) 2	600	売 掛 金	55

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。
2. 経営指導については、経営の管理・監督・指導を行うための契約に基づき決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 372円89銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 24円64銭 |

その他の注記

該当事項はありません。

附属明細書

第1 共通の記載事項(すべての株式会社が附属明細書に記載すべき事項)

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区 分		期 首 帳簿価額	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 償 却 額	期 末 帳簿価額	減価償却 累 計 額	期末取得 原 価
有形固定 資 産	建物及び構築物	2,433	25,159	-	1,322	26,270	2,069	28,340
	工具器具備品	1,114	5,951	-	1,358	5,706	3,667	9,373
	計	3,547	31,110	-	2,680	31,976	5,736	37,713
無形固定 資 産	ソフトウェア	174	-	-	116	58	1,074	1,132
	計	174	-	-	116	58	1,074	1,132

(注) 当期増加の主な内容は、次の通りです。

建物および構築物	本社	10,206 千円
	東京オフィス	14,952 千円

2. 引当金の明細

(単位：千円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	6,521	23,468	6,521	23,468
貸倒引当金	—	900	—	900

3. 販売費及び一般管理費の明細

自 2024年4月 1日

至 2025年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
役 員 報 酬	18,404,134
給 与 手 当	179,275,475
雑 給	13,198,594
賞 与	28,446,841
賞与引当金繰入	23,468,000
法 定 福 利 費	38,150,655
福 利 厚 生 費	5,055,194
退 職 給 付 費 用	1,739,500
通 勤 交 通 費	6,025,348
採 用 教 育 費	5,665,134
教 育 訓 練 費	810,791
広 告 宣 伝 費	1,800
接 待 交 際 費	1,110,465
会 議 費	38,601
旅 費 交 通 費	4,401,243
通 信 費	2,991,092
運 賃	789,338
消 耗 品 費	13,019,670
事務用消耗品費	1,416,269
修 繕 費	3,968,516
水 道 光 熱 費	947,403
新 聞 図 書 費	3,800
諸 会 費	113,335
支 払 手 数 料	65,314,767
車 両 費	6,618
賃 借 料	23,583,907
リ ー ス 料	1,347,268
保 険 料	356,905
租 税 公 課	1,297,786
減 価 償 却 費	2,908,907
長期前払費用償却費	280,001
雑 費	188,298
計	444,325,655

4. その他の重要な事項

該当事項はありません。